

大分県の財務諸表（概要編）

（統一的な基準）

令和元年度決算

概要編	目次
1	地方公会計制度に基づく財務諸表について
2	令和元年度財務諸表のポイント
3	貸借対照表
4	行政コスト計算書
5	純資産変動計算書、資金収支計算書
6	全体・連結財務諸表
7	施設別財務諸表

総務部 財政課

1 地方公会計制度に基づく財務諸表について

大分県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。また、19年度決算からは、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表(4表)の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準により財務諸表を作成しています。

29年度決算からは、施設ごとの財務状況をストック情報(資産・負債)も含めてわかりやすく説明するとともに、維持管理コストの経年比較などを通じて効率的な運営につなげるため施設別財務諸表を作成しています。

公共の福祉の増進を目的に、県は様々な行政サービスを実施しています。それらの行政サービスは、県民の方々からの税金をはじめ、地方債や国からの補助金などの財源により実施しています。県民生活と県の行政サービスとの関連について、財務諸表で示すと、おおよそ以下のとおりです。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

住民サービスを提供するための保有資産(道路、学校、美術館等)が、どのような財源(負債・純資産)で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。

※Balance Sheet = 「BS」

②行政コスト計算書

費用	収入
	純行政コスト

行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、そのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表しています。

※Profit and Loss statement = 「PL」

③純資産変動計算書

期首純資産残高
純行政コスト
財源(税金等)
資産評価差額等
期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したものの)の1年間の増減内容を表します。

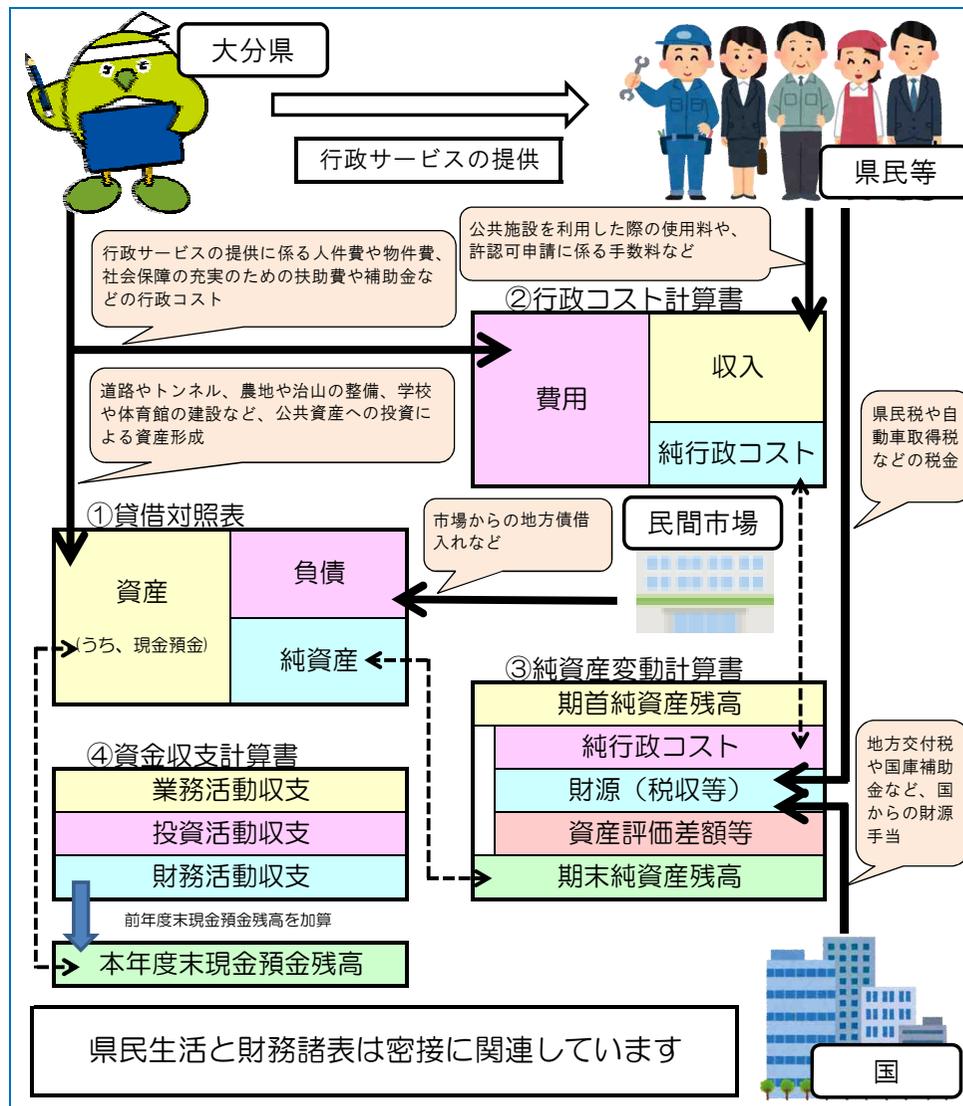
※Net Worth statement = 「NW」

④資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末現金預金残高を加算
本年度末現金預金残高

1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

※Cash Flow statement = 「CF」



2 令和元年度財務諸表のポイント（一般会計等）

減価償却による資産の減少等が、武道スポーツセンターの完成などによる資産の増加を上回ったことにより「有形・無形固定資産」が減(▲77億円)となったことや、基金の減少に伴う「投資その他の資産」が減(▲83億円)となったことなどにより、「資産」全体で対前年度126億円の減

職員の新陳代謝などによる退職手当引当金が減少(▲49億円)したものの、R3年度以降償還予定である地方債残高が増(+74億円)したため、「固定負債」は増加(+19億円)したことにより、「負債」全体で対前年度17億円の増

国道などの県所有外資産への支出や税収見合交付金の減などにより「移転費用」が減少(▲74億円)したことや、職員の新陳代謝などによる職員給与の減に伴う「人件費」が減少(▲26億円)したことにより、「純行政コスト」は対前年度124億円の減

①貸借対照表

資産	2兆1,964億円
	(▲126)
有形・無形固定資産 (道路、橋りょう、学校等)	2兆252億円 (▲77)
投資その他の資産 (基金、出資金、長期貸付金等)	1,043億円 (▲83)
流動資産 (現金、基金、短期貸付金等)	669億円 (+34)
うち、現金預金	246億円
	(+51)

負債	1兆2,312億円
	(+17)
固定負債 (地方債、退職手当引当金等)	1兆1,444億円 (+19)
流動負債 (1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等)	868億円 (▲2)

純資産	9,652億円
	(▲143)

②行政コスト計算書

経常費用	4,495億円
	(▲112)
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,511億円 (▲26)
物件費等(物件費、減価償却費等)	1,026億円 (▲1)
その他(支払利息等)	91億円 (▲11)
移転費用(補助金等、社会保障給付等)	1,867億円 (▲74)

経常収益	194億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	(▲4)

臨時損益	142億円
	(▲16)

純行政コスト	4,443億円
	(▲124)

④資金収支計算書

H30期末時点の現金預金残高	195億円
+	
本年度資金増減	51億円
業務活動収支	155億円
投資活動収支	▲178億円
財務活動収支	77億円
歳計外現金	▲3億円
R1期末現金預金残高	246億円

③純資産変動計算書

H30期末時点の純資産残高	9,795億円
+	
本年度純資産増減	▲143億円
純行政コスト	▲4,443億円
財源(税収等)	4,267億円
その他 資産評価差額等	33億円
R1期末純資産残高	9,652億円

※ () 内は、前年度からの増減額(単位:億円)

3 貸借対照表（一般会計等）

資産合計は2兆1,964億円となり、前年度に比べ126億円の減（▲0.6%）となっています。

負債合計は1兆2,312億円となり、前年度に比べ17億円の増(0.1%)、純資産合計は9,652億円で、前年度に比べ143億円の減(▲1.5%)となっています。

どのくらいの資産を保有しているのか？
(単位：億円、%)

借方	R1末	H30末	差引増減	伸び率
1 有形・無形固定資産	20,252	20,329	▲ 77	▲ 0.4
(1)事業用資産	3,034	3,021	13	0.4
(2)インフラ資産	16,749	16,847	▲ 98	▲ 0.6
(3)その他	469	461	8	1.7
2 投資その他の資産 (固定資産)	1,043	1,126	▲ 83	▲ 7.4
(1)投資及び出資金	229	224	5	2.2
(2)長期延滞債権	26	23	3	13.0
(3)長期貸付金	140	132	8	6.1
(4)基金	649	748	▲ 99	▲ 13.2
(5)その他	▲ 1	▲ 1	0	0.0
3 流動資産	669	635	34	5.4
(1)現金預金	246	195	51	26.2
(2)未収金	5	8	▲ 3	▲ 37.5
(3)短期貸付金	2	2	0	0.0
(4)基金	414	428	▲ 14	▲ 3.3
(5)その他	2	2	0	0.0
資産合計	21,964	22,090	▲ 126	▲ 0.6

事業用資産は、武道スポーツセンターの完成などにより、13億円の増(+0.4%)となっています。

インフラ資産は、道路等の整備により資産が増加(467億円)したものの、減価償却による資産の減少(▲519億円)や過年度修正による資産の減少(▲62億円)などの影響により、98億円の減(▲0.6%)となっています。

固定資産と流動資産を合わせた基金残高は、ラグビーワールドカップ大分開催や武道スポーツセンターの整備などにより113億円の減(▲9.6%)となっています。

どのような財源で調達しているのか？
(単位：億円、%)

貸方	R1末	H30末	差引増減	伸び率
1 固定負債	11,444	11,425	19	0.2
(1)地方債	10,057	9,983	74	0.7
(2)長期未払金	75	81	▲ 6	▲ 7.4
(3)退職手当引当金	1,311	1,360	▲ 49	▲ 3.6
(4)損失補償等引当金	1	1	0	0.0
2 流動負債	868	870	▲ 2	▲ 0.2
(1)1年以内償還予定地方債	748	747	1	0.1
(2)未払金	6	6	0	0.0
(3)賞与等引当金	106	105	1	1.0
(4)預り金	8	12	▲ 4	▲ 33.3
(5)その他	0	0	0	0.0
負債合計	12,312	12,295	17	0.1
純資産合計	9,652	9,795	▲ 143	▲ 1.5
負債・純資産合計	21,964	22,090	▲ 126	▲ 0.6

固定負債と流動負債を合わせた地方債残高は、強靱な県土づくりを進めるため県債の発行が増加したことから1兆805億円となり、前年度に比べて75億円の増(+0.7%)となっています。

退職手当引当金（年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額）は職員の新陳代謝等により、49億円の減(▲3.6%)となっています。

資産と負債の差である純資産の合計は9,652億円で、前年度と比較して143億円の減(▲1.5%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産はこれまでの世代が既に負担し、債務の返済が終了している資産を表しています。純資産増減の詳細は、概要版5（純資産変動計算書）を参照してください。

<参考>県民一人当たりの貸借対照表

資産 193万円 (+3万円)	負債 108万円 (+3万円)
	純資産 85万円 (±0万円)

※県人口：1,137,378人（R2.1.1現在、住民基本台帳より）

※（ ）内は前年度比

4 行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービスの提供にかかった経常費用は4,495億円となり、前年度に比べ112億円の減（▲2.4%）であり、行政サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料・手数料などの経常収益は前年度に比べ4億円の減（▲2.0%）となっています。また、災害等による臨時損失は142億円となり、前年度に比べ21億円の減となっています。その結果、税収等で賄われる純行政コストは4,443億円となり、前年度に比べ124億円の減となっています。

単位：億円、%

区分	R1末		H30末		差引増減	
		構成比		構成比		伸び率
人件費	1,511	33.6	1,537	33.4	▲ 26	▲ 1.7
職員給与費	1,261	28.1	1,277	27.7	▲ 16	▲ 1.3
退職手当引当金繰入額	104	2.3	117	2.5	▲ 13	▲ 11.1
賞与等引当金繰入額	106	2.4	105	2.3	1	1.0
その他	40	0.9	38	0.8	2	5.3
物件費等	1,026	22.8	1,027	22.3	▲ 1	▲ 0.1
物件費	345	7.7	319	6.9	26	8.2
維持補修費	93	2.1	120	2.6	▲ 27	▲ 22.5
減価償却費	587	13.1	587	12.7	0	0.0
その他	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	91	2.0	102	2.2	▲ 11	▲ 10.8
移転費用	1,867	41.5	1,941	42.1	▲ 74	▲ 3.8
補助金等	1,373	30.5	1,437	31.2	▲ 64	▲ 4.5
社会保障給付	79	1.8	79	1.7	0	0.0
その他	415	9.2	425	9.2	▲ 10	▲ 2.4
経常費用合計 (A)	4,495	100.0	4,607	100.0	▲ 112	▲ 2.4
使用料・手数料	78	40.2	77	38.9	1	1.3
その他	116	59.8	120	60.6	▲ 4	▲ 3.3
経常収益合計 (B)	194	100.0	198	100.0	▲ 4	▲ 2.0
純経常行政コスト (A)-(B)	4,301	-	4,409	-	▲ 108	-
臨時損失 (C)	142	-	163	-	▲ 21	-
臨時利益 (D)	0	-	5	-	▲ 5	-
純行政コスト (A)-(B)+(C)-(D)	4,443	-	4,567	-	▲ 124	-

人件費は、職員の新陳代謝などによる職員給与費の減（▲16億円）や退職手当引当金繰入額の減（▲13億円）により、26億円の減（▲1.7%）となっています。

物件費等は、武道スポーツセンター管理運営費などの物件費が増加（+26億円）したものの、維持補修費が減（▲27億円）したため、1億円の減（▲0.1%）となっています。

移転費用は、国道などの県所有外資産への支出減などによる補助金等の減（▲64億円）や税収見合交付金などの減によりその他が減（▲10億円）したことにより、74億円の減（▲3.8%）となっています。

<参考> 県民一人当たりの行政コスト計算書

費用 41万円 (+1万円)	収入 2万円 (±0万円)
人件費 13万円 物件費 9万円 移転費用 17万円 その他 2万円	純行政コスト 39万円 (+1万円)

※県人口：1,137,378人（R2.1.1現在、住民基本台帳より）
 ※（ ）内は前年度比

5 純資産変動計算書、資金収支計算書（一般会計等）

<純資産変動計算書>

令和元年度末の純資産は9,652億円で、前年度末に比べ143億円の減となっています。

これは、純資産の減少要因である純行政コスト（4,443億円）が、増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（4,267億円）等を上回ったことによるものです。

<資金収支計算書>

令和元年度の資金収支は、業務活動収支が+155億円、投資活動収支が▲178億円、財務活動収支が+77億円となり、期末資金残高は前年度末に比べ54億円増の237億円となっています。

業務活動収支は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。
 投資活動収支は、固定資産の取得や売却、取得財源となる国庫補助金の受入れなど、投資のために支出又は回収した資金収支を示します。
 財務活動収支は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。

純資産変動計算書

単位：億円

区分	R1末
前年度純資産残高 A	9,795
純行政コスト B	4,443
財源 C	4,267
税金等	3,330
国庫補助金	937
本年度差額 D(C-B)	▲176
資産評価差額等 E	33
本年度純資産変動額 F(D+E)	▲143
期末純資産残高 G(A+F)	9,652

資金収支計算書

区分	R1末
業務活動収支(②-①+④-③)	155
業務支出 ①	4,254
人件費	1,558
物件費等	440
社会保障給付	79
補助金等	1,373
その他	804
業務収入 ②	4,427
税金等	3,621
国庫補助金等	612
使用料及び手数料	78
その他	116
臨時支出 ③	82
臨時収入 ④	64

区分	R1末
投資活動収支(⑥-⑤)	▲178
投資活動支出 ⑤	1,020
公共施設等整備費	552
基金積立金	167
投資及び出資	5
貸付金	296
投資活動収入 ⑥	842
国庫補助金等	260
基金取崩	279
貸付金元金回収	283
その他	20

単位：億円

区分	R1末
財務活動収支(⑧-⑦)	77
財務活動支出 ⑦	727
地方債等償還	725
その他の支出	2
財務活動収入 ⑧	804
地方債等発行	799
その他	5

<参考>県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	86万円
純行政コスト	39万円
財源（税金等）	38万円
資産評価差額等	0万円
期末純資産残高	85万円

※県人口：1,137,378人（R2.1.1現在、住民基本台帳より）

<参考>県民一人当たりの資金収支計算書

業務活動収支	1.4万円
投資活動収支	▲1.6万円
財務活動収支	0.7万円

※これらに「前年度末現金預金残高」を加算 1.7万円

本年度末現金預金残高	2.2万円
------------	-------

※県人口：1,137,378人（R2.1.1現在、住民基本台帳より）

前年度末資金残高	183
本年度資金収支差額	54
本年度末資金残高	237

前年度歳計外現金残高	12
本年度歳計外現金増減額	▲3
本年度歳計外現金残高	9

本年度現金預金残高	246
-----------	-----

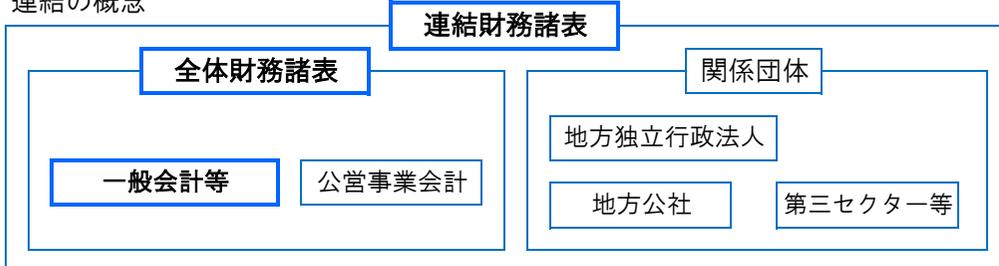
6 全体・連結財務諸表

全体・連結財務諸表とは、一般会計等に加え、公営事業会計（7会計）や本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している関係団体（14団体）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。公営事業会計まで連結したものを全体財務諸表、関係団体まで連結したものを連結財務諸表といます。【下図「連結の概念」参照】

連結対象とする関係団体の範囲は、県が50%以上出資している団体としています。

また、公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受け払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受け払いが当該会計年度末に終了したのものとして会計間の調整を行っています。

連結の概念



連結対象（7会計、14団体）

【公営事業会計】7会計

- ・大分県電気事業会計
- ・大分県工業用水道事業会計
- ・大分県病院事業会計
- ・大分県港湾施設整備事業特別会計
- ・大分県臨海工業地帯建設事業特別会計
- ・大分県流通業務団地造成事業特別会計
- ・大分県国民健康保険事業特別会計

【地方独立行政法人】2団体

- ・大分県立看護科学大学
- ・大分県立芸術文化短期大学

【地方公社】2団体

- ・大分県土地開発公社
- ・大分県住宅供給公社

【第三セクター等】10団体

- ・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団
- ・大分高速鉄道保有(株)
- ・(公財)森林ネットおおいた
- ・(公財)暴力追放大分県民会議
- ・(公財)大分県総合雇用推進協会
- ・(公財)大分県建設技術センター
- ・(公財)大分県農業農村振興公社
- ・(公財)大分県漁業公社
- ・大分ブランドクリエイティブ(株)
- ・(公財)大分県自治人材育成センター

貸借対照表

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
1 有形・無形固定資産	20,252	20,803	1.03	20,957	1.03
2 投資その他の資産	1,043	1,166	1.12	1,211	1.16
3 流動資産	669	971	1.45	1,077	1.61
資産合計	21,964	22,940	1.04	23,245	1.06
1 固定負債	11,444	11,834	1.03	11,920	1.04
2 流動負債	868	940	1.08	1,022	1.18
負債合計	12,312	12,774	1.04	12,942	1.05
純資産合計	9,652	10,166	1.05	10,303	1.07

全体及び連結貸借対照表の内訳は上表のとおりですが、全体・連結の金額と一般会計等の金額とを比較した連単比率は、資産、負債、純資産とも合計で全体が1.05倍、連結が1.07倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は一般会計等の1割未満となっています。

行政コスト計算書

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
経常費用	4,495	5,920	1.32	5,958	1.33
人件費	1,511	1,597	1.06	1,626	1.08
物件費等	1,026	1,148	1.12	1,178	1.15
その他	91	116	1.27	121	1.33
移転費用	1,867	3,059	1.64	3,033	1.62
経常収益	194	852	4.39	896	4.62
純経常コスト	4,301	5,068	1.18	5,062	1.18
臨時損益	142	148	1.04	149	1.05
純行政コスト	4,443	5,216	1.17	5,211	1.17
受益者負担割合	4.3%	14.4%		15.0%	

受益者負担割合は全体が14.4%、連結が15.0%と一般会計等における4.3%を大きく上回っていますが、これは各関係団体等の事業収益も含む（普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ）ためです。

7 施設別財務諸表

<貸借対照表>

武道スポーツセンターの完成により大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンターの資産が増加しています。また、全体として減価償却による資産の減が進んでいますが、保全工事を実施した結果、別府コンベンションセンター、香々地青少年の家、九重青少年の家、歴史博物館の4施設では減価償却による減少分を資産形成による増加分が上回っています。

<行政コスト計算書>

大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンターにおいては、施設完成に伴う備品購入等に係る物件費が増加したため、純行政コストが増加しています。また、大分県立総合文化センター・大分県立美術館においては、改修工事費の減に伴い、維持補修費が減少しています。

貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表

単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・大分県立武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差
固定資産	26,321	26,632	△ 311	5,942	5,907	35	2,328	2,461	△ 133	38,349	30,827	7,522	5,249	5,371	△ 122	608	558	50	320	303	17	3,737	3,716	21
有形固定資産	26,321	26,632	△ 311	5,942	5,907	35	2,328	2,461	△ 133	38,349	30,827	7,522	5,249	5,371	△ 122	608	558	50	320	303	17	3,737	3,716	21
流動資産	△ 7	-	△ 7	△ 16	4	△ 20	△ 1	△ 1	0	19	50	△ 31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金	△ 7	-	△ 7	△ 16	4	△ 20	△ 1	△ 1	0	19	50	△ 31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	26,314	26,632	△ 318	5,926	5,911	15	2,327	2,460	△ 133	38,369	30,877	7,492	5,249	5,371	△ 122	608	558	50	320	303	17	3,737	3,716	21
固定負債	3,202	3,437	△ 235	276	98	178	1,505	1,678	△ 173	9,124	7,930	1,194	373	275	98	235	187	48	76	43	33	961	915	47
地方債	3,118	3,350	△ 232	273	95	178	1,494	1,666	△ 172	9,110	7,915	1,195	154	24	130	176	135	41	25	-	25	860	811	49
退職手当引当金	84	87	△ 3	3	3	0	12	12	0	14	15	△ 1	219	251	△ 32	59	52	7	51	43	8	101	104	△ 3
流動負債	377	377	0	0	0	0	182	182	0	873	911	△ 38	18	20	△ 2	5	4	1	4	3	1	97	97	0
1年内償還予定地方債	370	370	0	-	-	-	181	181	0	872	910	△ 38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89	89	0
賞与等引当金	7	7	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	18	20	△ 2	5	4	1	4	3	1	8	8	0
負債合計	3,579	3,814	△ 235	277	99	178	1,687	1,860	△ 173	9,997	8,841	1,156	391	295	96	240	191	49	80	47	33	1,058	1,011	47
純資産合計	22,735	22,818	△ 83	5,649	5,813	△ 163	640	600	40	28,372	22,036	6,336	4,858	5,076	△ 218	368	367	1	240	256	△ 16	2,679	2,705	△ 26
負債及び純資産合計	26,314	26,632	△ 318	5,926	5,911	14	2,327	2,460	△ 133	38,369	30,877	7,492	5,249	5,371	△ 123	608	558	50	320	303	17	3,737	3,716	21

※有形固定資産は、取得価格から減価償却費を差し引いた額となっています。

行政コスト計算書

単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・大分県立武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差	R1	H30	差
経常費用	1,450	1,605	△ 155	547	630	△ 83	398	413	△ 15	1,483	1,055	428	658	709	△ 51	136	122	14	122	106	16	311	321	△ 10
業務費用	1,423	1,580	△ 157	547	630	△ 83	390	403	△ 13	1,483	1,055	428	658	709	△ 51	136	122	14	121	106	16	311	321	△ 10
人件費	300	303	△ 3	131	80	51	92	93	△ 1	129	97	32	250	308	△ 58	84	67	17	74	57	17	132	142	△ 10
物件費	529	544	△ 15	163	254	△ 91	118	128	△ 10	748	333	415	257	253	4	30	33	△ 3	26	31	△ 5	118	112	6
維持補修費	71	158	△ 87	2	45	△ 43	5	3	2	33	44	△ 11	5	0	5	1	0	1	8	5	3	2	2	0
減価償却費	441	482	△ 41	251	251	0	138	139	△ 1	435	435	△ 0	145	145	0	20	21	△ 1	12	12	0	43	44	△ 1
その他の業務費用	76	88	△ 12	0	0	0	37	41	△ 4	137	146	△ 9	1	2	△ 1	1	1	0	2	1	1	19	20	△ 1
移転費用	27	25	2	0	0	0	8	10	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	1	0	1	0	0	0
経常収益	361	390	△ 29	190	254	△ 64	74	84	△ 10	163	161	2	1	1	0	5	6	△ 1	12	11	1	5	5	△ 0
使用料及び手数料	303	330	△ 27	128	155	△ 27	32	32	0	95	104	△ 9	0	0	0	2	3	△ 1	7	7	0	4	5	△ 1
その他	58	60	△ 2	62	99	△ 37	42	52	△ 10	68	58	10	1	1	0	3	3	0	5	5	0	1	0	1
純経常行政コスト	1,089	1,215	△ 126	357	375	△ 18	324	330	△ 6	1,320	894	426	657	707	△ 50	131	116	15	110	95	15	306	315	△ 9
純行政コスト	1,089	1,215	△ 126	357	375	△ 18	324	330	△ 6	1,320	894	426	657	707	△ 50	131	116	15	110	95	15	306	315	△ 9

※純行政コストには、現金支出を伴わない減価償却費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含んでいます。

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。